

地域活性化対策 活動計画策定事業 プロセス事例集



乗合タクシー（北海道更別村）



集荷支援実証（福島県西会津町）



超小型EVを利用した見守り（三重県多気町）



見守り教室（兵庫県上郡町）



柚子の試験栽培（愛媛県東温市）



農業体験（高知県室戸市）



商品試作（熊本県宇城市）



体験モニターツアー（沖縄県名護市）

趣 旨

農山漁村においては、人口の減少・高齢化、社会インフラの老朽化等に伴い、地域コミュニティの活力が低下し地域経済が低迷するとともに、解決されるべき地域の諸課題が顕在化しています。

こうした中で農山漁村の自立及び維持発展に向けて、農山漁村が持つ豊かな自然や「食」を、農業やその関連産業のみならず、観光、福祉、教育等にも活用することにより、農山漁村における就業の場の確保、所得の向上及び雇用の増大を実現し、地域活性化を図っていくことが重要となっています。

このため、農林水産省では「都市農村共生対流及び地域活性化対策」（H29までに採択終了）や「農山漁村振興交付金（地域活性化対策）」（H30以降実施中）により、地域が抱える諸課題に対応し創意工夫による活動の計画づくり等を支援しています。

令和3年度に事業が完了した地区の中には地域の活動計画づくりや、地域製品の消費拡大に繋げるイベントの開催、交流人口拡大に向けた体験事業の実践、高齢者を支えるICTを活用した見守りサービスの実証、所得向上を図るため地域農産物を活用した商品開発等の取組が含まれ、これらは地域活性化の確かな契機となっています。

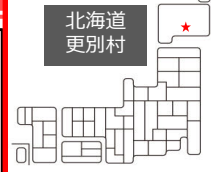
これら取組の内容、取組の効果等をプロセス事例集としてとりまとめましたので、今後各地域が抱えている課題の解決に向けた取組の参考としていただければ幸いです。

お問合せ先

農村振興局農村政策部都市農村交流課
担当：都築、根井
代表：03-3502-8111（内線5447）
ダイヤルイン：03-3502-0030

目 次

番号	事業実施主体名	地域の課題
1	更別村スマート産業イノベーション協議会 (北海道更別村)	村民バスは市街地中心の運行となっており、郊外の農村地域において村民バスを利用できない住民からの要望があり、郊外を運行する予約運行型乗合交通の導入についての可能性を検討する必要が生じた。
2	西会津地域活性化協議会 (福島県西会津町)	町の人口が1/3となり、集落存続の危機感を背景に、ICTを活用して、児童の学習支援、高齢者見守り活動、農林水産物等集荷、買い物支援等を検討する必要が生じた。
3	勢和はぐくみ協議会 (三重県多気町)	立梅用水の管理や農産物の6次産業化等により培ってきた農村コミュニティを継承し、若い世代が地域に残るための自立的・継続的な仕組みづくりを検討する必要が生じた。
4	鞍居地区ふるさと村づくり協議会 (兵庫県上郡町)	「住民のつながりが希薄になりつつある」「地域に人がいない」といった課題を解決すべく、高齢者を見守り、子供を育てやすい環境整備を検討する必要が生じた。
5	奥松瀬川地区農村活性化協議会 (愛媛県東温市)	中山間部に位置し、荒廃山林・農地の拡大と高齢化の進行が著しい状況にある中、地域内のコミュニティ強化や関係人口の拡大、特産品の開発等が課題となっていた。
6	室戸市農村集落活性化協議会 (高知県室戸市)	著しい過疎高齢化の進行により、特に中山間地域では、集落機能の維持が危惧される状態であったことから、直販事業の充実と中山間農業の存続に向けた仕組みづくりが課題となっていた。
7	豊福地域・農の未来創造協議会 (熊本県宇城市)	住宅開発に伴うこどもが自然や農に触れる環境の喪失、熊本地震による交流の停滞、高齢化と担い手流出の懸念に対し、課題の解決に向けた事業を推進する必要があった。
8	名護東海岸アグリプロジェクト (沖縄県名護市)	生活を支える産業基盤が弱く若年層が流出し基幹産業である農業が衰退。また、観光客の立ち寄る場所が少ない等、地域の魅力を経済に活かす仕組みがないため、地域の連携体制強化、地域産品の消費拡大等の取組を検討。



○郊外の農村地域では村民バスを利用できない住民が多く、新たな公共交通の検討が必要であった。各種調査等を行うとともに予約運行型の乗合タクシーを導入し、村民バスの郊外へのルート拡充・増便を実施した。

基本情報

- 所在地：北海道更別村
- 団体名：更別村スマート産業イノベーション協議会（買い物・交通部会）
（協議会構成員）
十勝バス株式会社、大新東株式会社、大正交通有限会社、北海道開発局帯広開発建設部、十勝総合振興局帯広建設管理部、帯広警察署、更別村社会福祉協議会、NPO法人どんぐり村サ拉里、北海道運輸局帯広運輸支局、十勝総合振興局地域創生部、十勝地区交通運輸産業労働組合協議会、更別村農業協同組合、更別村商工会、更別プリディクション
- 実施地域：更別村全域
- 主産業：農業
（主要作物等）
馬鈴しょ・てん菜・小麦・豆類等

取組の概要

対策前(課題)

○農村地域において公共交通が利用できない多くの住民からの要望等を踏まえ、村内公共交通体系の見直し、農村部においては、バスなどの従来の公共交通だけではなく、地区内を運行する予約運行型（デマンド）乗合交通等の導入について、可能性を検討する必要があった。

対策後(効果)

○多様な団体、人材からなる左記協議会における議論、実証実験、各種調査等を経て予約型の乗合タクシーの導入と村民バスのルート拡充・増便等を実施。下図のとおり村内全域を公共交通利用可能圏とした。また、地元十勝のデジタル人材を活用し、交通アプリを開発。乗合タクシー・バスの位置情報や乗合タクシーの予約等がスマホで可能となった。

【令和3年10月以降の状況】



体制図

事業の実施体制(役割)

更別村スマート産業イノベーション協議会
（買い物・交通部会）

事務局

- 更別村（事業運営、調整）
- 更別村（行政）
- 十勝バス㈱、大新東㈱、大正交通(有)（公共交通）
- 国、道、村（各道路管理者）
- 道警（公安委員会）
- 社会福祉協議会、NPO法人サ拉里（利用者）
- 各種組合、商工会等（学識経験者等必要と認めるもの）

【令和3年9月迄の状況】

農村地域は村民バスが週2回1往復運行。
※赤丸はバス停から300Mのエリア



【事業全体のプロセス】

～2018

・高齢化の進行
・自動車免許返納後の人口流出の可能性増大
・交通不便地域からの新たな公共交通検討の要望

きっかけ

○これまで村民バス及び十勝バスは、市街地を中心に運行しており、更別村の全人口の約6割をカバーしていた。一方で、農村地域においてはバスを利用できる環境下にある人口は少なく、今後の高齢化による自動車免許の返納等も見据えた対策が必要であった。

2019年～

農山漁村振興交付金（地域活性化対策）の活用

事業開始1年目（取組実績）

- 「更別村の公共交通をよりよくするためのアンケート調査」「村民バス利用実態調査」等の実施→更別村スマート定住化計画（更別村地域公共交通網形成計画）の策定
- 更別村スマート産業イノベーション協議会「買い物・交通部会」における協議（2回開催）
- 農村地域予約運行型タクシー実証運行（令和元年12月3日～12月27日）
- 市街地村民バスの増便（実証運行）1日5便→1日14便（同上の期間）



（更別村乗合タクシー）
農村地域と市街地を結ぶ（9人乗り）

2020年～

事業開始2年目（取組実績）

- 更別村スマート産業イノベーション協議会「買い物・交通部会」における協議（2回開催）
- 農村地域予約運行型タクシー実証運行（令和2年9月29日～10月23日）
- 市街地村民バスの増便（実証運行）1日5便→1日14便（同上の期間）
- 乗合タクシーの予約や位置情報を把握可能なアプリの開発及び実証



（村民バス）
市街地を巡回運行

2021年～

国土交通省フィーター補助の申請

事業開始3年目（取組実績）

- 更別村乗合タクシーの本格運行開始（令和3年10月開始）
- 村民バスのルート拡充及び増便（1日5便→9便、令和3年10月開始）
- 更別村乗合タクシーの予約や位置情報を把握可能なアプリの実装（令和3年10月開始）

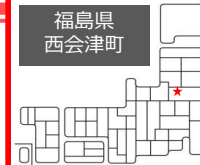
今後の展望

新たな公共交通体系の浸透

○新たな公共交通機関の利用方法やメリットについて住民の理解を深めていくとともに、利用状況を的確に把握し、必要な改善を随時図っていくなど、村内の公共交通環境のさらなる充実に努め、村民の定住、村外からの移住促進に繋げていく。



（交通アプリのQRコード）

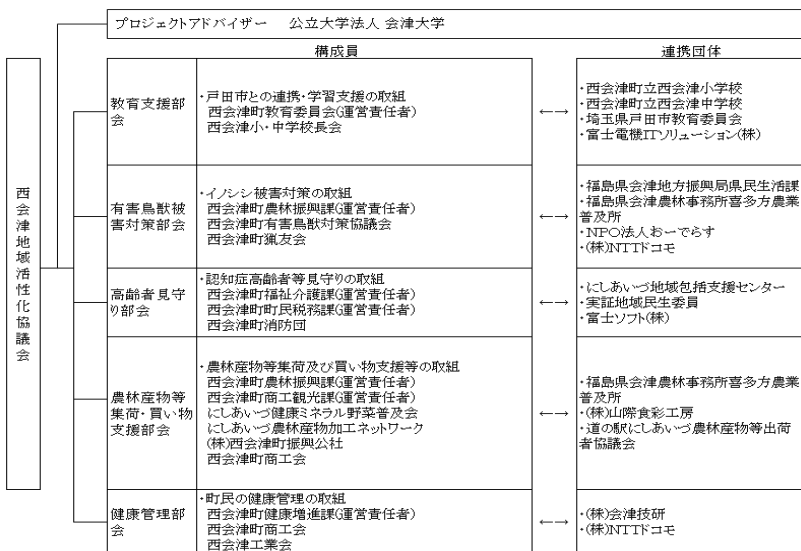


○町の人口が1/3となり、集落存続に関わる諸問題が発生。そこで、農村の活性化に向けた地域住民主体の取組として「活気ある、ずっと住み続けたい町」を目指し、ICTを使って子どもの学習からお年寄りの暮らしの支援等を実施した。

基本情報

- 所在地：福島県耶麻郡西会津町
- 団体名：西会津地域活性化協議会
(協議会構成員) 西会津町、町教育委員会、小・中学校校長会、町有害鳥獣対策協議会、町猟友会、町消防団、にしあい健康ミネラル野菜普及会、にしあい農林産物加工ネットワーク、(株)町振興公社、町商工会、西会津工業会、
- 実施地域：西会津町の全域（全集落）
- 主産業：農業
(主要作物等) 水稻、キュウリ、トマト、アスパラガス、椎茸
- 主産業の成長産業化：地域の基幹作物である米とミネラル野菜、菌床しいたけを農林業振興の三本柱としている。ミネラル野菜については、健康な土づくりによる付加価値農作物として、ブランド化を図っている。

体制図



取組の概要

対策前(課題)

○キーワード：①学習環境の格差
→**学習環境の格差に伴う少子化**が、地域の労働力や経済規模の縮小につながることから、**子育て支援や教育振興**が喫緊の課題。

○キーワード：②長寿リスクへの懸念
→町では脳卒中、肺癌、糖尿病、心筋梗塞などの生活習慣病での死亡率が高く、**若い時からの生活習慣の改善**が課題。

○キーワード：③集荷・買い物支援
→**高齢化に伴い、効率的に出荷できない状況**。特に**奥川地区からの出荷支援**が課題。

○キーワード：③高齢者の見守り
→**高齢者のみの世帯や独居世代増加**、これらに伴う**介護力の低下**、冬期間の支援等、**高齢者を支える仕組み**が必要。

○キーワード：③有害鳥獣被害対策
→収穫に大きな期待を寄せ時間と労力をかけ育てた農作物が被害を受け、生産者の**営農意欲が減退**している。

対策後(効果)

○キーワード：学習支援
→町内の小学生に**タブレット端末を配布**し、授業並びに家庭学習を支援する実証活動を実施。

○キーワード：健康分野での企業連携
→健康管理部会では、**西会津町と町内事業所、(株)NTTドコモが連携**し、若い世代の健康作りを推進した。

○キーワード：ICT活用
→**ICT技術を活用**し、移動販売事業者と連携した野菜の集荷、買い物支援、農家に対する栽培指導に取り組んだ。

○キーワード：GPS端末の活用
→認知症高齢者等にGPS端末を所持させて**見守りサービスを実施**し、認知症高齢者を抱える農家の支援体制を構築した。

○キーワード：データベース化
→**センサーカメラを活用しイノシシの目撃・捕獲・被害情報をDB化**し、効果的効率的な捕獲により被害が軽減した。

(凡例) 下線部は、国等の支援があった取組

【事業全体のプロセス】

2010年～

きっかけ

- 西会津町の人口：19,611人(1950年)→6,582人(2015年)
- 西会津町の総農家数：2,170戸(1960年)→859戸(2015年)
- こうした現状を背景に、担い手不足、耕作放棄地や空き家の増加、有害鳥獣による被害の深刻化、さらに、道路や水路を維持管理できないといった問題、生活扶助機能の低下、集落存続に関わるような問題にも直面。



△ 西会津地域活性化協議会総会

2019年～

事業開始 1 年目（取組実績）

- ICTを最大限に活用した定住条件強化に向けた実際の事業実施を意識した計画を策定
- 協議会設立、総会開催
- 活動計画に基づく実証活動に向けた体制を構築するとともに実証活動の準備作業を行い、2019年度は学習支援、イノシシ被害対策の取組、認知症高齢者の見守り実証活動に着手



△ 山本准教授による鳥獣被害対策講演会

2020年～

事業開始 2 年目（取組実績）

- 2019年度に策定した活動計画に基づく実証活動に向けた体制を構築するとともに、2020年度は以下の実証活動に着手し、取組を推進
- ①埼玉県戸田市との教育連携・西会津小児童の学習支援の実証活動、②イノシシ被害対策の実証活動（評価・検証）、③認知症高齢者等の見守り実証活動、④農林産物等集荷・買い物支援の実証活動、⑤健康応援ツールを活用した健康づくりの実証活動



△ タブレット端末を利用したオンライン授業

2021年～

事業開始 3 年目（取組実績）

- 2020年度、2021年度に行った実証活動の結果を評価・検証して、2022年度以降の効果的な本格実施に向け、その課題を総括
- 2019年度、2020年度に引き続き、地域外の人材1名を受け入れ、各部会の実証活動に関わりながら研修し、事業推進を図った。また各部会の取組をHP等で広く町民に情報発信



△ (株) NTTドコモによるスマートフォン講習会

今後の
展望

「活気ある、ずっと住み続けたい町」実現に向けて

- デジタル端末を活用した教育支援、センサーカメラを活用した有害鳥獣被害対策、GPSを活用した高齢者見守り活動の継続運用
- 町デジタル戦略に基づき外部人材やデジタル技術を有効に活用し、「活気ある、ずっと住み続けたい町」の実現を目指す



△ 目指す将来像実現に向けて(株)NTTドコモとの連携協定締結

人口減少
少子高齢化の進行
労働力、経済規模
の縮小

農山漁村振興交付
金（地域活性化対
策）の活用

(株) NTTドコモ
と連携した実証活
動の実施

新型コロナウイル
ス感染が拡大する
中での実証活動の
推進

西会津町デジタル
戦略の策定及び
(株) NTTドコモ
ほか民間企業との
連携協定の締結



○立梅用水の管理や農産物の6次産業化等により培ってきた農村コミュニティを継承し、若い世代が地域に残るための自立的・継続的な仕組みづくりが必要になった。ICTを活用した農村福祉、農村企業連携の取組を行い、地域の定住と持続的な農村環境実現を図った。

基本情報

- 所在地：三重県多気郡多気町
- 団体名：勢和はぐくみ協議会
(協議会構成員)
ふるさと屋、水土里ネット立梅用水、ピリリ、地域資源バンクNIU、ゆめ工房、まめや、元丈フォレスト、川原製茶、車川山里ファン倶楽部、多気町
- 実施地域：勢和地域（旧勢和村）
- 主産業：農業
(主要作物等)
米、野菜、肉用牛、お茶
- 主産業の成長産業化：農業生産分野でもICT活用を推進

取組の概要

対策前(課題)

○世帯人員減少、独居老人宅増加で役場や社会福祉協議会等だけではフォローができない。サル被害で**生活安全が脅かされている**。

○農村福祉等の地域運営を継続的に行うための財源確保について、**地域外からの経済導入が課題**。

○人口減少・高齢化でコミュニティの活力低下の一方、観光資源知名度が低く、**交流人口が導入しづらい**。

対策後(効果)

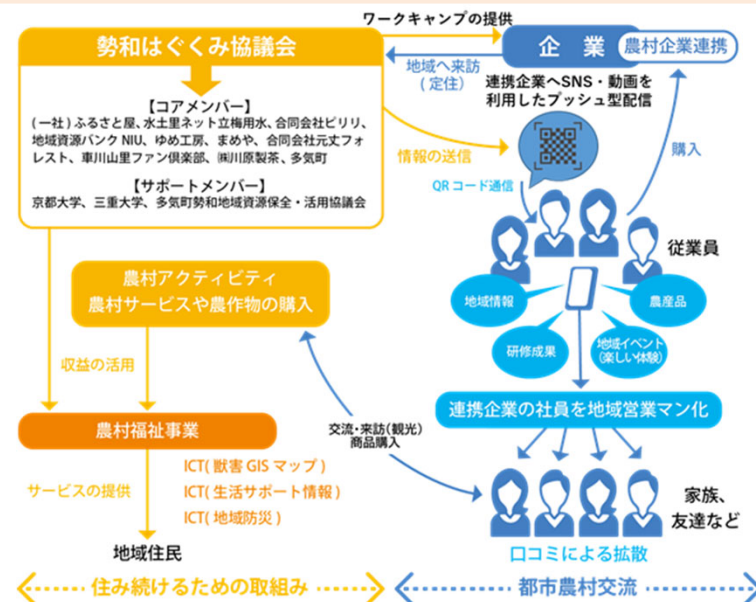
○**農村福祉事業のICT化等**による獣害対策でサル被害の軽減、見守り情報の社会福祉協議会への提供による**サービスの質の向上**。

○**農村企業連携**によりダムカード、ダムカレー開発、インフラツアー企画等を行い、**経済性確保、地域振興に貢献**。

○**農村企業連携**において、デジタルサイネージやWebサイトを活用し関係人口づくりを行い、**地域のサポーターを確保**。

体制図

取組の柱	部会	構成団体	連携団体
勢和はぐくみ協議会	企業連携検討部会	ふるさと屋、水土里ネット立梅用水、ピリリ、地域資源バンクNIU、ゆめ工房、まめや、元丈フォレスト、川原製茶、車川山里ファン倶楽部	京都大学、三重大学、多気町勢和地域資源保全・活用協議会
	デジタルサイネージ構築部会	ふるさと屋、水土里ネット立梅用水、地域資源バンクNIU、ピリリ	
	情報サポーター検討部会	ふるさと屋、水土里ネット立梅用水、ピリリ、地域資源バンクNIU、ゆめ工房、まめや、元丈フォレスト、川原製茶、車川山里ファン倶楽部	
(2)農村福祉事業	農村福祉検討部会	ふるさと屋、水土里ネット立梅用水、ピリリ、地域資源バンクNIU、多気町	



【事業全体のプロセス】

2016年～

きっかけ

○地域づくりも30年近くが経過し次世代への継承が課題となり、土地改良区を中心とした非営利組織主体から、収益性を確保しつつ地域を守る組織主体へと移行するため、地域づくり運営組織「（一社）ふるさと屋」を創設。地域福祉と農村企業連携の取組を開始。

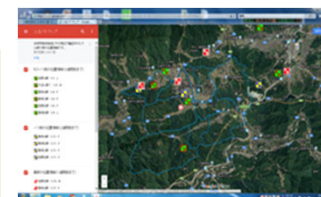


（一社）ふるさと屋

2019年～

事業開始 1 年目（取組実績）

- 目標実現に向けた勢和地域の活動計画を策定。
- 農村福祉事業：GISを活用した見守りデータベースの作成、獣害パトロールの実証実験により情報収集と住民、学校への情報提供を実施。
- 農村企業連携：企業研修誘致に向け、モニターツアー開催、デジタルサイネージ導入、映像コンテンツ作成を行い、5社に提案を実施。



獣害対策（Webサイトによるサル位置情報公開）

2020年～

事業開始 2 年目（取組実績）

- 農村福祉事業：超小型EVを使った見守りパトロール、獣害パトロールとGISを使ったサル出没の位置情報提供を実施。Webサイト「せいわふるさとネット」とYoutube「せいわふるさとチャンネル」を開設し地域情報発信を実施。
- 農村企業連携：企業2社と連携しモニターツアーの開催、ダムカード・ダムカレールー開発を実施。デジタルサイネージで地域情報を配信し企業研修を実施（1社）。



GISによる独居老人DB作成、超小型EVを活用した見守り

2021年～

事業開始 3 年目（取組実績）

- 農村福祉事業：新型コロナウイルス感染症の予防として三密を避けるため、Webツール（せいわふるさとネット）の強化を行い、効率的な情報把握を実施。獣害対策は12回、見守りパトロール12回、普及啓発活動10回を実施。
- 農村企業連携：契約した企業との契約継続を実施するとともに新たな企業連携先を模索した。



農村企業連携で作成した立梅井堰のダムカード

今後の展望

事業開始 5 年目（取組予定）

- 農村福祉事業：せいわふるさとネットの活用を促進し、低コストで農村福祉が充実できる方法へとシフトする。
- 農村企業連携：地域の若手が副業として農村企業連携に携われる環境を整備し、事業の充実を図る。



企業だけでなく大学生とも連携した事業

独居老人の増加
獣害の増加
地域コミュニティの継承の課題

2012年から土地改良区、電力会社、自治体、大学の連携事業により、立梅用水での小水力発電の研究を推進。2018年本格稼働。太陽光と併せ電力は超小型EVに充電し、用水路管理や各種パトロールに利用。

農山漁村振興交付金（地域活性化対策）の活用

新型コロナウイルス感染症拡大により地域への来訪や密な活動が困難となる。

新型コロナウイルス感染症との共存のため、Web視察やSNS情報発信を強化。

協議会の継続的な運営のため地域の若手と連携強化。地域の若手が参入しやすいよう農村企業連携を通じて実施。